

第3編 企業行動に関する意識調査

I. 調査要領

特別アンケート 企業行動に関する意識調査結果 2010年6月

調査時期：2010年6月21日（月）を期日として実施

調査対象：2009・2010・2011年度 設備投資計画調査の対象企業

調査名	対 象	回答状況※ (回答率)	製造業	非製造業
企業行動に関する意識調査	大企業（資本金10億円以上） 3,365社	1,430社 (42.5%)	604社	826社

※ 1. 主調査2010年度設備投資計画額未回答企業（25社）を含む。

2. 1問でも有効回答があった企業を全て含むため、各設問の回答社数は上記よりも少ない。

調査項目：1. 今後の景気・業績の見通しについて

2. 中長期的な事業戦略について

3. 新興国需要の取り込みについて

4. 環境・エネルギー分野への取組について

5. 公共・生活分野への取組について

（注）調査結果においては、章立てを改編している

（参考）意識調査回答企業について（大企業）

A. 意識調査回答企業の設備投資動向

	社 数	設備投資額（億円）		増減率 2010年度 計画	10/06調査 （主調査）の 同左増減率
		2009年度 実績	2010年度 計画		
全 産 業	1,405	103,383	106,494	3.0%	6.8%
製 造 業	594	33,686	35,493	5.4%	8.9%
非製造業	811	69,698	71,001	1.9%	5.5%

（注）本表は、意識調査有効回答企業1,430社（製造業604社、非製造業826社）のうち、2010年6月実施の設備投資計画調査が有効回答とならなかった25社（製造業10社、非製造業15社）を除いて作成している

B. 主調査に対するカバレッジ（％）

	社 数	設備投資額
全 産 業	61.9%	61.0%
製 造 業	57.4%	55.6%
非製造業	65.7%	64.1%

（注）1. 本表は、意識調査有効回答企業1,430社（製造業604社、非製造業826社）のうち、2010年6月実施の設備投資計画調査が有効回答とならなかった25社（製造業10社、非製造業15社）を除いて作成している。

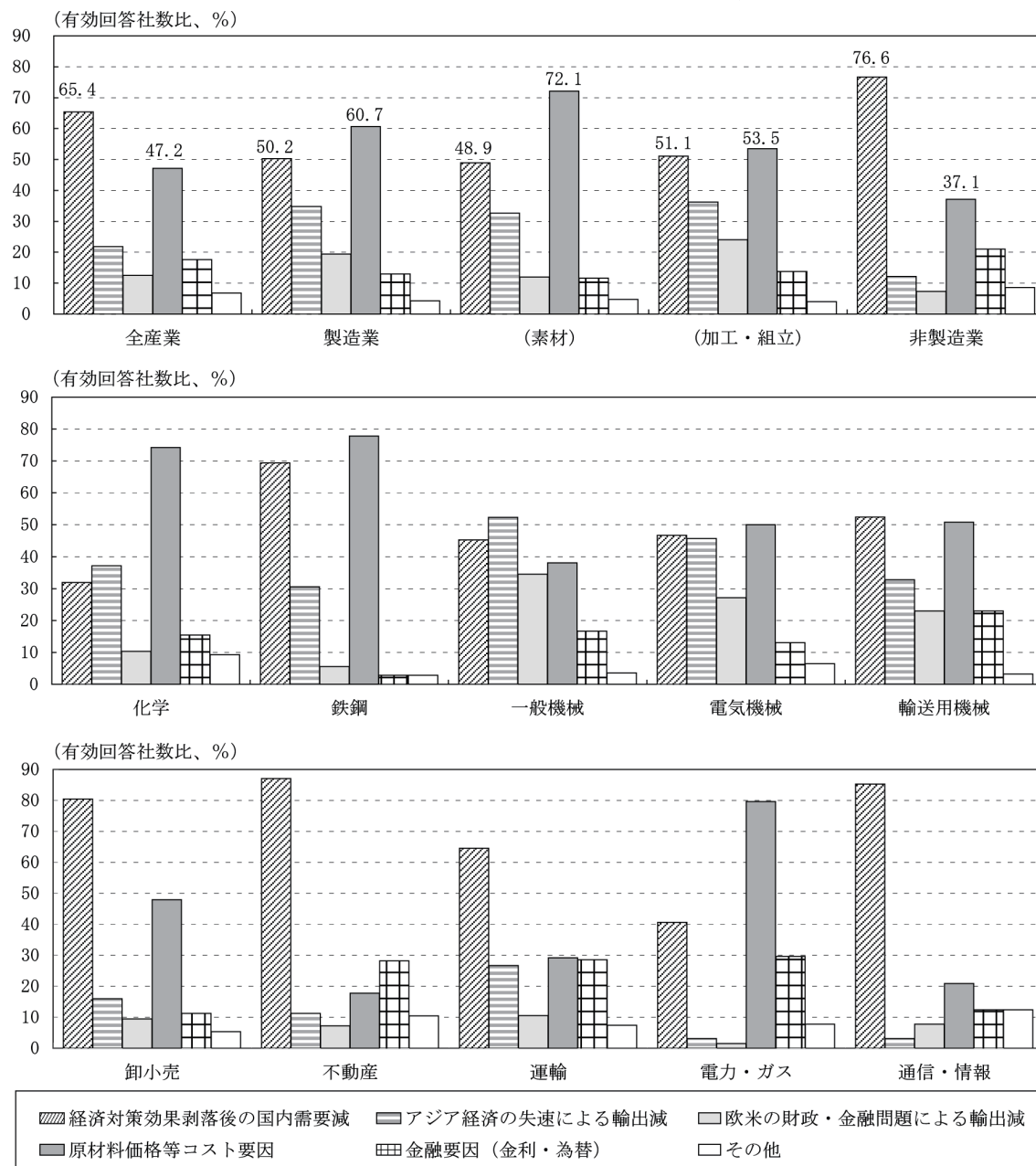
2. 設備投資額は2010年度計画（主業ベース）。

Ⅱ. 調査結果

1. 今後の業績について

- ・今後の業績（連結ベース）に最も影響を及ぼす要因として、全産業では「経済対策効果剥落後の国内需要減」が最も多い。製造業では「原材料価格等コスト要因」が最も多く特に素材型産業で目立っている。非製造業では、電力・ガスで「原材料価格等コスト要因」が最も多く、非製造業の他の業種では「経済対策効果剥落後の国内需要減」が最も多い。「欧米の財政・金融問題による輸出減」は加工・組立型製造業を除き、全体として回答は多くない。

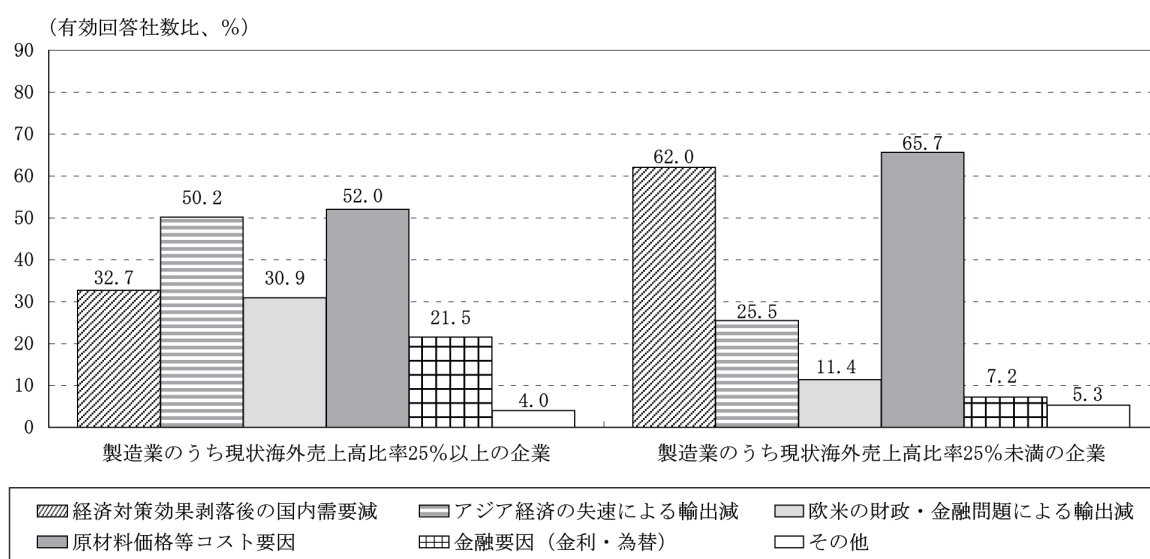
図表 1－1 今後の業績（連結ベース）に最も影響を及ぼす要因



(注) 素 材：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属
 加工・組立：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業（次頁以降も同じ）
 最大2つまでの複数回答
 回答期限時点での円ドルレートは1ドル＝90.55円（TTM）

- ・現在の海外売上高比率の違いにより今後の業績に最も影響を及ぼす要因にどのような違いがあるのかを確認するため、売上高の海外比率の回答（「3. 海外展開について」図表3-1）とクロス集計を行い分析した。
- ・非製造業で売上高比率25%以上の企業は少数である（「3. 海外展開について」図表3-1参照）ため、ここでは製造業のみを対象とした。
- ・海外売上高比率25%以上の企業、海外売上高比率25%未満の企業ともに「原材料価格等コスト要因」が最も多いのは共通しているが、海外売上高比率25%以上の企業では、「アジア経済の失速による輸出減」が2位であり、「金融要因」も相対的に高い。一方、海外売上高比率25%未満の企業では、「経済対策効果剥落後の国内需要減」が2位であり、「アジア経済の失速による輸出減」「欧米の財政・金融問題による輸出減」を要因として挙げる企業は少数である。
- ・以上から、海外売上高比率の違いで、業績に影響を及ぼす要因が異なることがわかる。

図表1-2 今後の業績に最も影響を及ぼす要因
(図表3-1 とのクロス集計)



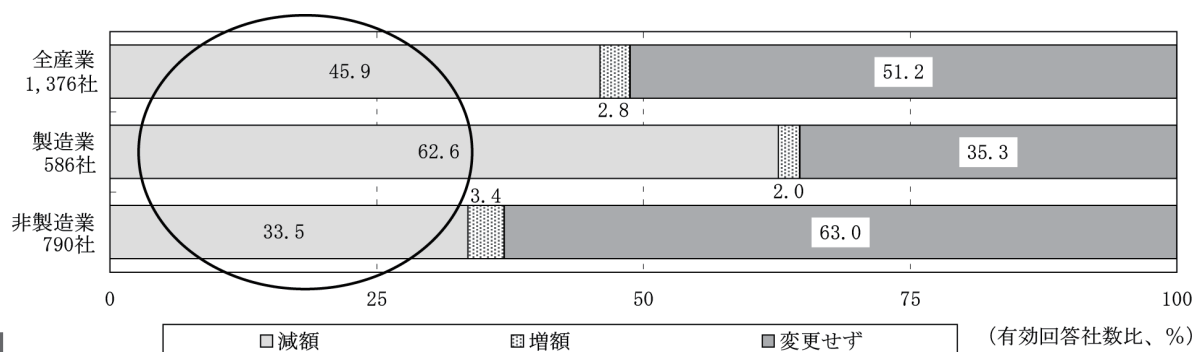
(注) 最大2つまでの複数回答

回答期限時点での円ドルレートは1ドル=90.55円(TTM)

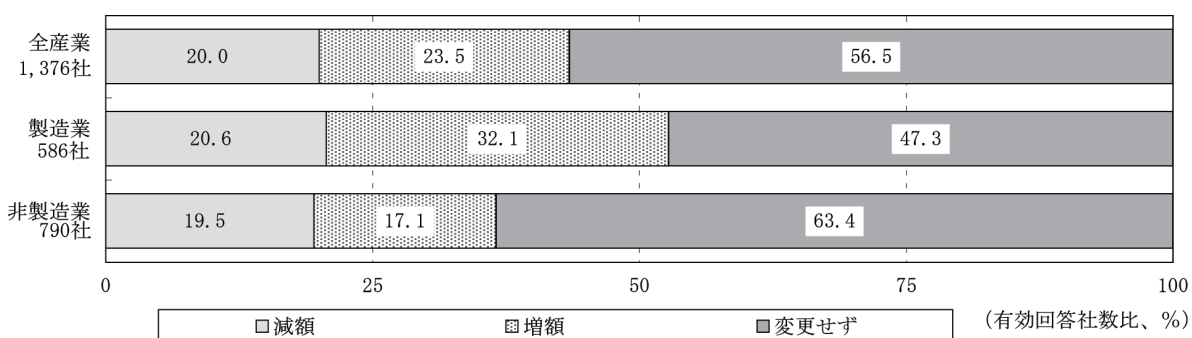
2. 中期的な設備投資計画について

- ・金融危機発生直後には全産業のうち5割弱の企業、特に製造業では6割以上の企業が中期的な設備投資計画額（連結ベース）を減額した。一方、2010年度に入ってから全産業で20%強、製造業では30%強の企業が中期的な設備投資計画額を増額している。
- ・金融危機発生直後に減額させた企業に限ってみると、全産業で40%弱、製造業で50%弱の企業が2010年度に入って中期的な設備投資計画額を増額している。
- ・こうした回答数の変化から設備投資の回復が読み取れるものの、金融危機による減額から完全には回復しきれていないことがうかがえる。

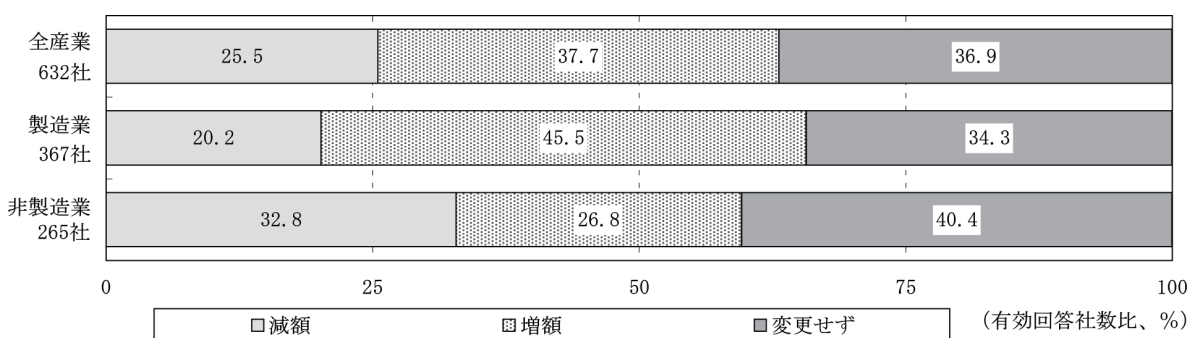
図表 2－1 金融危機直後に中期的な設備投資計画額（連結ベース）をどのように変更したか



図表 2－2 2010年度に入って中期的な設備投資計画額（連結ベース）をどのように変更したか

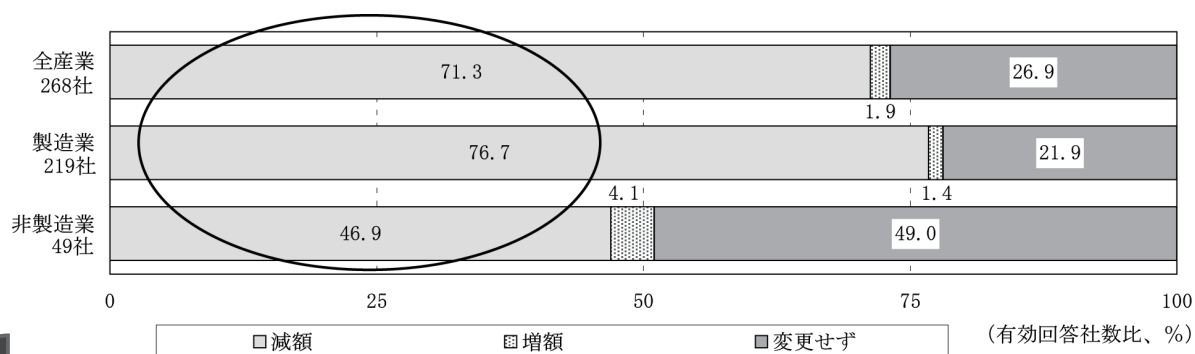


図表 2－3 金融危機直後に中期的な設備投資計画額を減額した企業は2010年度に入って

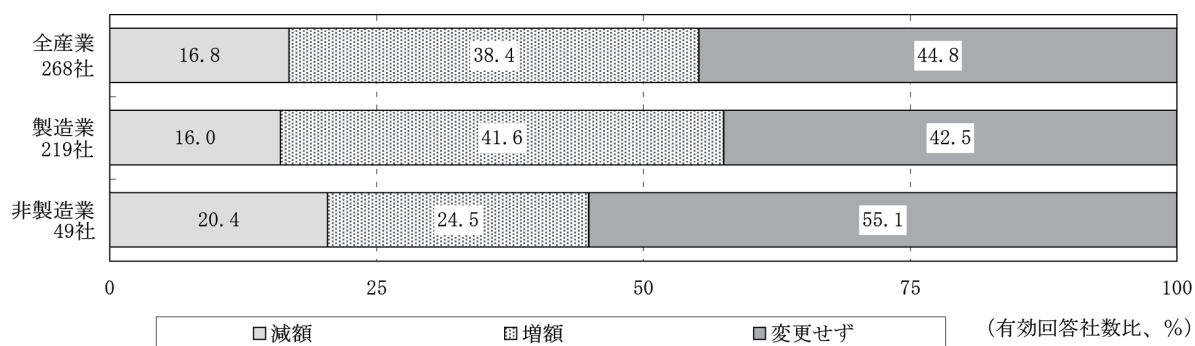


- ・前頁の分析を、図表 3－1 の回答とクロス集計を行い、海外売上高比率25%以上の企業のみを抽出して同様に行った。
- ・金融危機発生直後に中期的な設備投資計画額を減少させた企業は全産業、製造業ともに70%を超えた。一方、2010年度に入ってから全産業、製造業ともに40%前後の企業が中期的な設備投資計画額を増額している。
- ・金融危機発生直後に減額させた企業に限ってみると、全産業、製造業ともに5割前後の企業が2010年度に入ってから中期的な設備投資計画額を増額している。
- ・海外売上依存の高い企業ほど金融危機の影響を強く受け、設備投資計画額を大きく変動させたことがわかる。

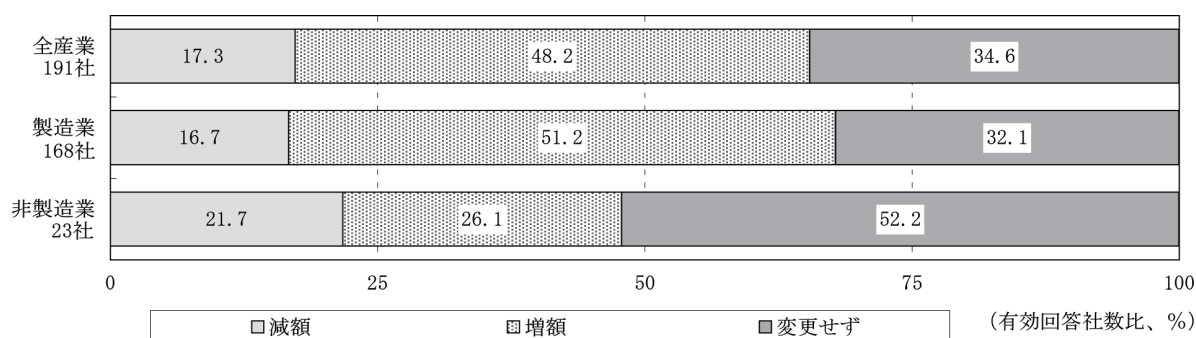
図表 2－4 金融危機直後に中期的な設備投資計画額をどのように変更したか
(図表 3－1 とのクロス集計)



図表 2－5 2010年度に入ってから中期的な設備投資計画額をどのように変更したか
(図表 3－1 とのクロス集計)



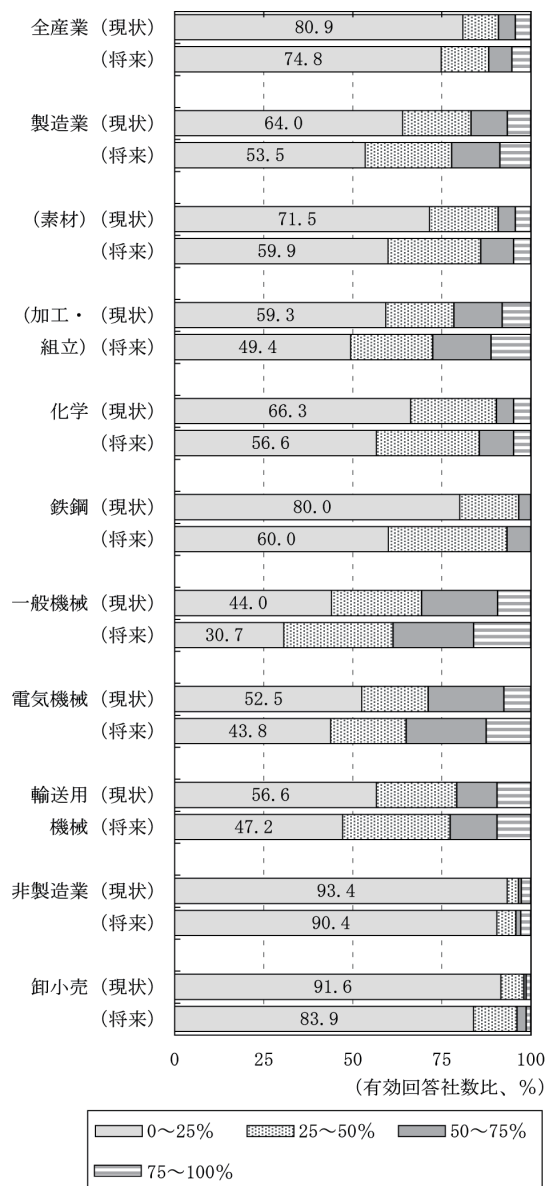
図表 2－6 金融危機直後に中期的な設備投資計画額を減額した企業は2010年度に入ってから
(図表 3－1 とのクロス集計)



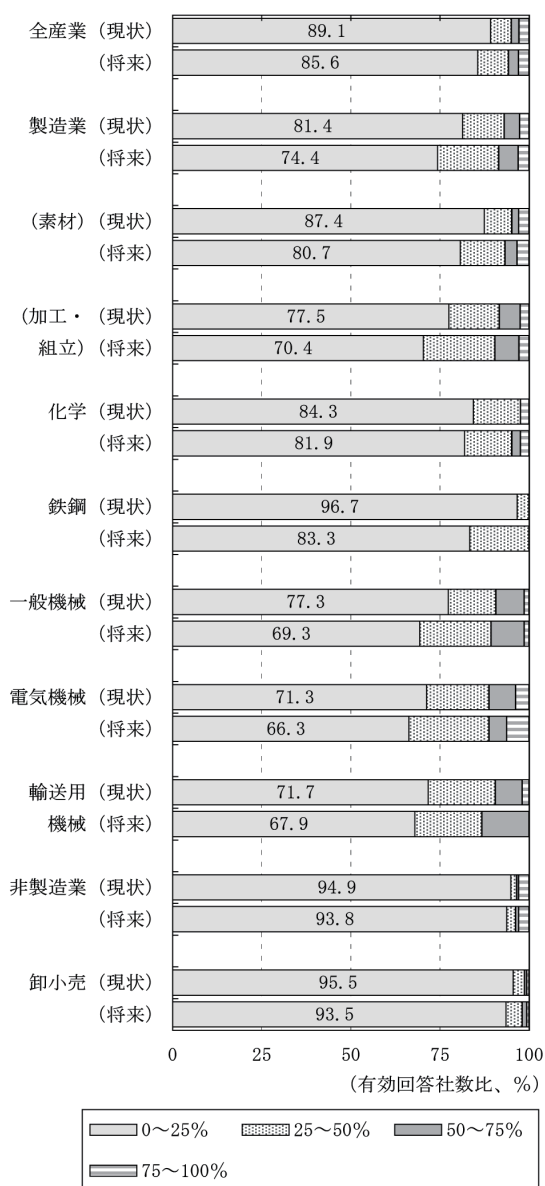
3. 海外展開について

- ・売上高の海外比率について、現状では全産業で80%以上の企業が「0～25%」だが、将来的には海外比率を高めようとする企業の意図が結果に表れている。この動きは製造業、とりわけ一般機械、電気機械、輸送用機械など加工・組立型製造業で顕著に表れている。非製造業は内需型の企業が多く海外比率が低い企業が大半を占めるが、その中でも卸小売で海外比率を高める動きがみられる。
- ・資産の海外比率についても将来に向けて高まる傾向はみられ、今後も海外投資が国内投資に比べ強い伸びが続くことを示唆している。ただし、売上高の海外比率ほど顕著ではなく、一定程度は輸出で対応しようとしていることが類推される。
- ・売上高の海外比率と資産の海外比率を比べると、一般機械は売上高の海外比率が高い企業の割合が大きいのに比べ、資産の海外比率が高い企業の割合はそれほど大きくない。一方、輸送用機械では売上高の海外比率が高い企業の割合は一般機械、電気機械ほど大きくないが、資産の海外比率が高い企業の割合は一般機械より大きく、電気機械とほぼ同水準となっている。

図表 3－1 売上高の海外比率
(現状と将来 (3～5年先))

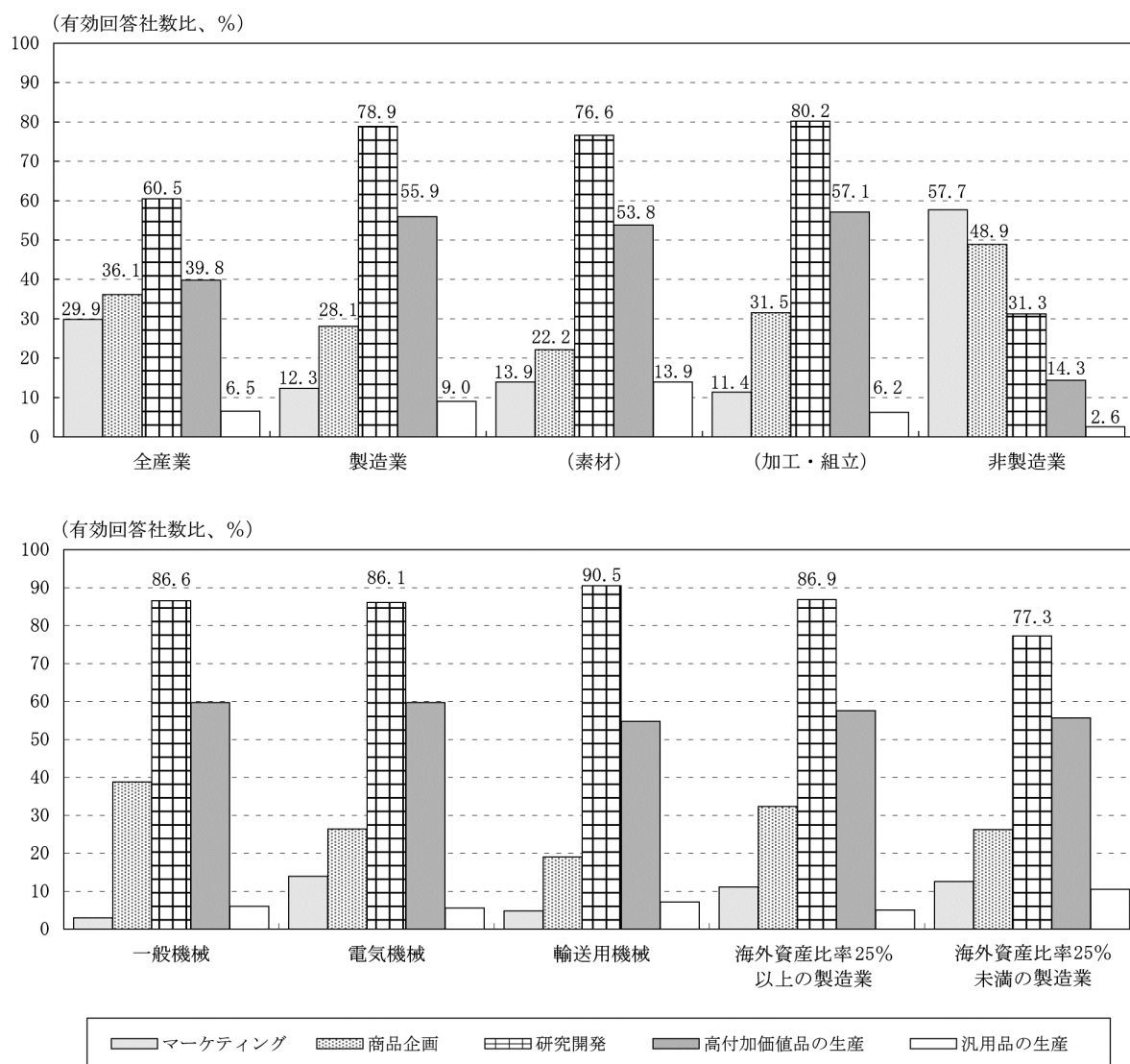


図表 3－2 資産の海外比率
(現状と将来 (3～5年先))



- ・海外展開を目標通り行ったうえで国内に残す機能は、製造業では「研究開発」、非製造業では「マーケティング」が最も多い。生産は、製造業が「高付加価値品の生産」を国内に残す機能として回答した企業が多いのに対し、「汎用品の生産」は少なく、海外への移転が続くとみられる。
- ・製造業のなかでも資産の海外比率の特に高い業種である一般機械、電気機械、輸送用機械を取り出した。また製造業のうち、資産の海外比率が現状で25%以上の企業を取り出して集計した。こうした業種・企業では、国内に残す機能として「研究開発」が特に多くなっている。海外展開を進めている業種・企業ほど国際競争を勝ち抜くためにも研究開発が重要であり、そのために国内での研究開発を重視しているものと考えられる。

図表 3-3 海外展開を目標通り行ったうえで国内に残す機能（バックオフィス機能以外）

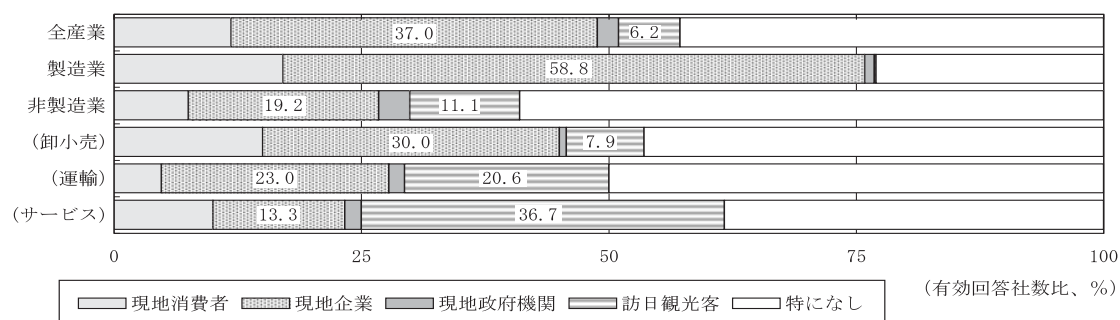


(注) 最大2つまでの複数回答

4. 新興国需要の取り込みについて

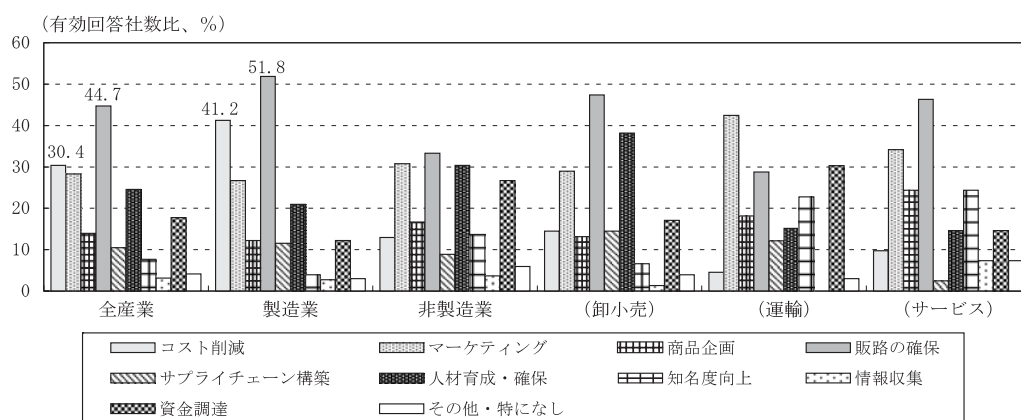
- ・新興国需要の取り込みにあたって、需要を見込んでいる先としては「現地企業」が最も多く、「BtoB」のビジネスが中心である傾向が続くとみられ、これは特に製造業で顕著になっている。非製造業でも「現地企業」が最も多くなっているが、「訪日観光客」も相対的に多く、特にサービスでは「訪日観光客」が最も多くなっており、内需型産業における新興国需要の取り込みのパターンとして注目される。
- ・新興国需要を取り込むにあたっての主要課題としては、全産業で「販路の確保」が最も多い。製造業、特に加工・組立型産業では「コスト削減」も大きな課題となっている。
- ・新興国市場開拓にあたって最も重要と思われるパートナー・ネットワークとしては、「現地企業」「日系事業会社」の順で回答が多くなっている。

図表 4－1 需要を見込んでいる先



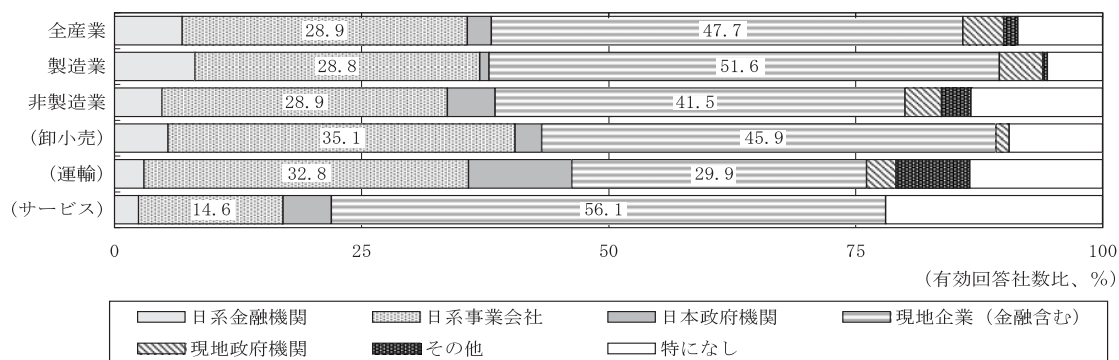
図表 4－2 新興国需要を取り込むにあたっての主要課題

(図表 4－1 で「特になし」以外の回答をした企業について)



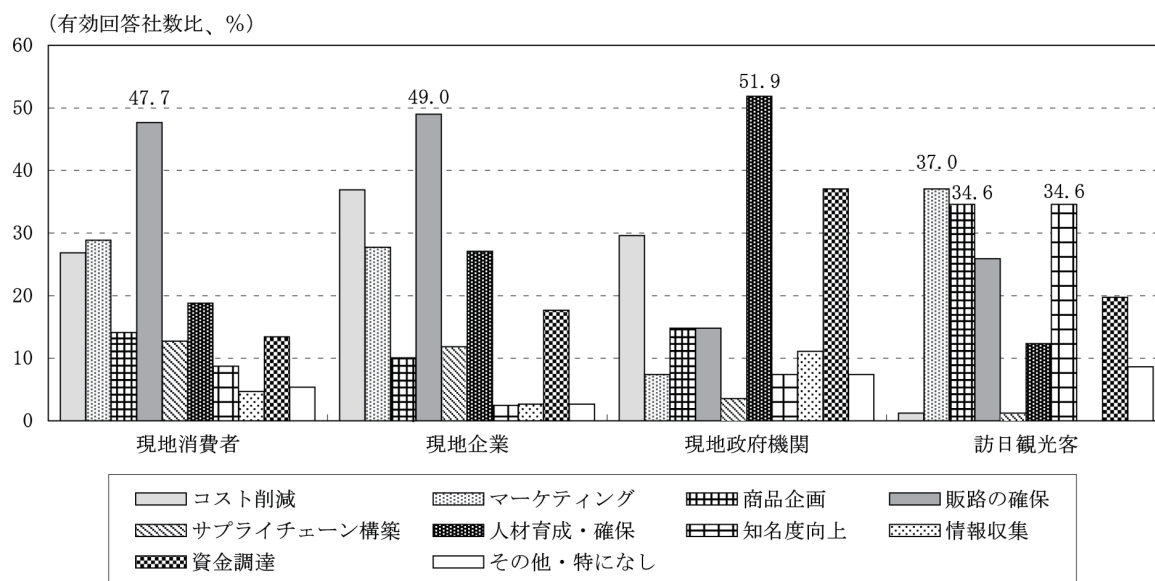
図表 4－3 新興国市場開拓に最も重要と思われるパートナー・ネットワーク

(図表 4－1 で「特になし」以外の回答をした企業について)

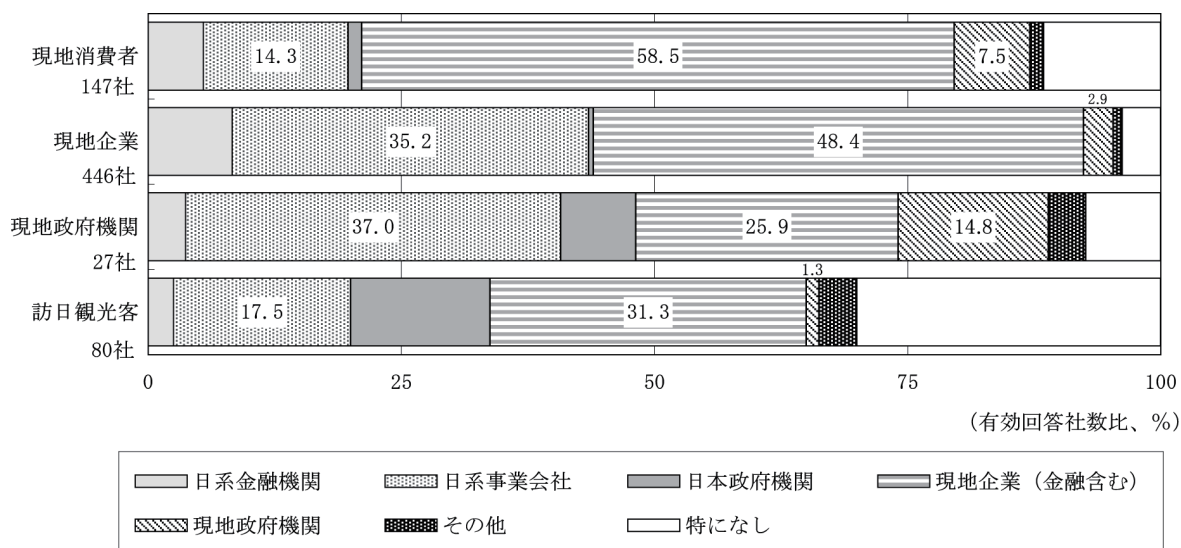


- ・前頁図表４－２および図表４－３の回答について、図表４－１の回答とクロス集計を行うことにより、需要を見込む先毎に課題とパートナー・ネットワークを探った。
- ・需要先を現地消費者または現地企業と見込む企業にとり新興国需要の取り込みにあたっての最大の課題は「販路の確保」である。一方、需要先を現地政府機関と見込む先では「人材育成・確保」、訪日観光客を見込む先では「マーケティング」「商品企画」「知名度向上」が同程度の回答となっている。
- ・新興国市場開拓にあたって最も重要と思われるパートナー・ネットワークとしては、現地企業を需要先と見込む企業で「日系事業会社」が比較的多くなっている。現地政府機関を需要先と見込む企業では「現地政府機関」が多くなっており、訪日観光客を需要先と見込む企業では「現地企業」「日系事業会社」に加え「日本政府機関」が相応の回答数となっている。

図表４－４ 新興国需要を取り込むにあたっての主要課題
(図表４－１の回答とのクロス集計)



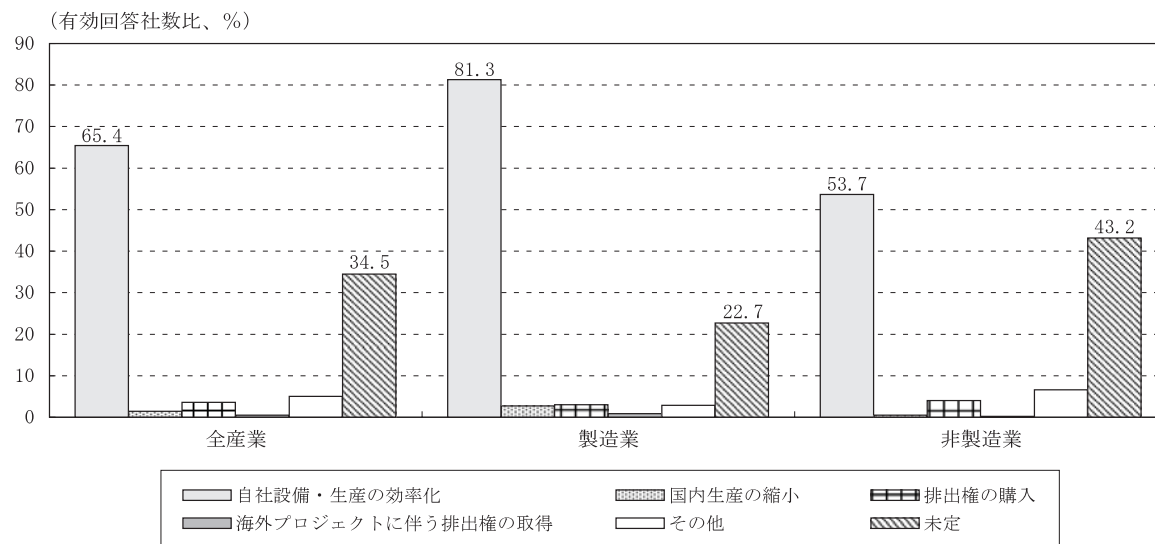
図表４－５ 新興国市場開拓に最も重要と思われるパートナー・ネットワーク
(図表４－１の回答とのクロス集計)



5. 温室効果ガス排出削減に向けて

- ・温室効果ガス排出削減に向けての対応については、多くの企業につき、まず現在の設備の効率化に取り組む姿勢がうかがわれる。
- ・一方で、国内規制動向や個社への負担内容が流動的な中、未定との回答も非製造業を中心に相応にみられた。

図表5 温室効果ガス排出25%削減に向けての対応

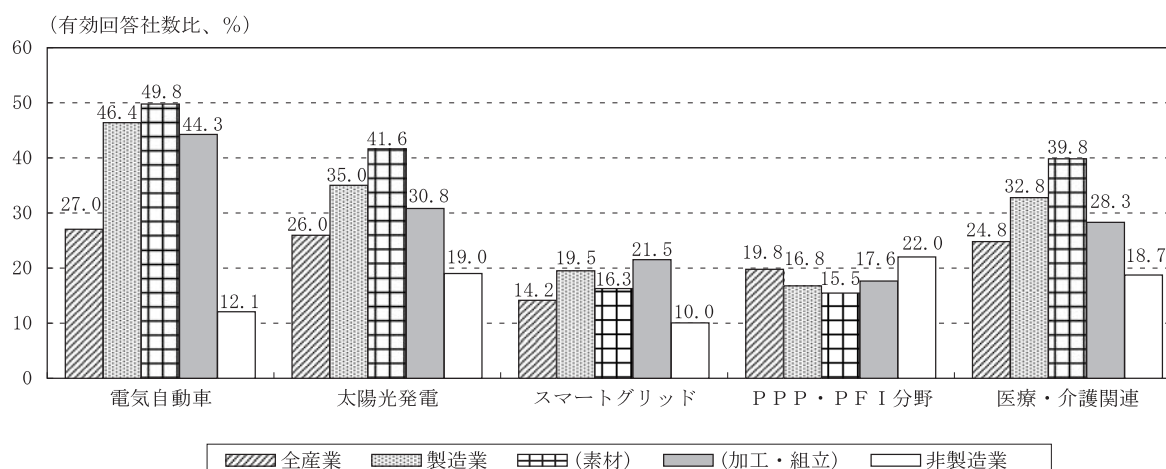


(注) 最大2つまでの複数回答

6. 成長分野について

- ・成長分野への参入・検討状況について、「電気自動車」「太陽光発電」「医療・介護関連」について20%を超える企業が参入済または検討中であった。
- ・特に、「電気自動車」については製造業で50%近くが参入済または検討中であり、関心の広さと波及効果の大きさがうかがえる。
- ・次頁以降では、参入済または検討中の企業につき、各分野の参入・検討状況をみていくことにする。

図表6 成長分野への参入・検討状況

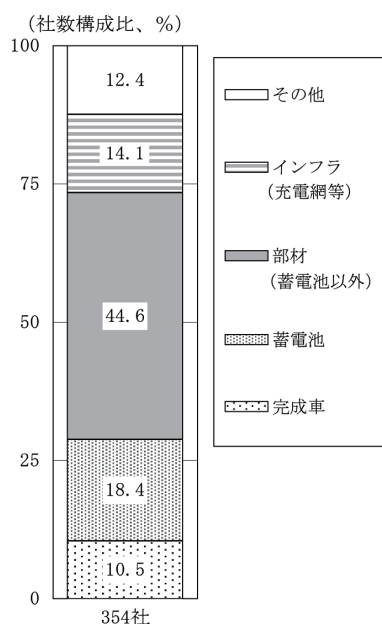


(注) それぞれの分野の有効回答社数のうち、「参入しない」「その他(未定等)」以外の回答をした企業数の割合

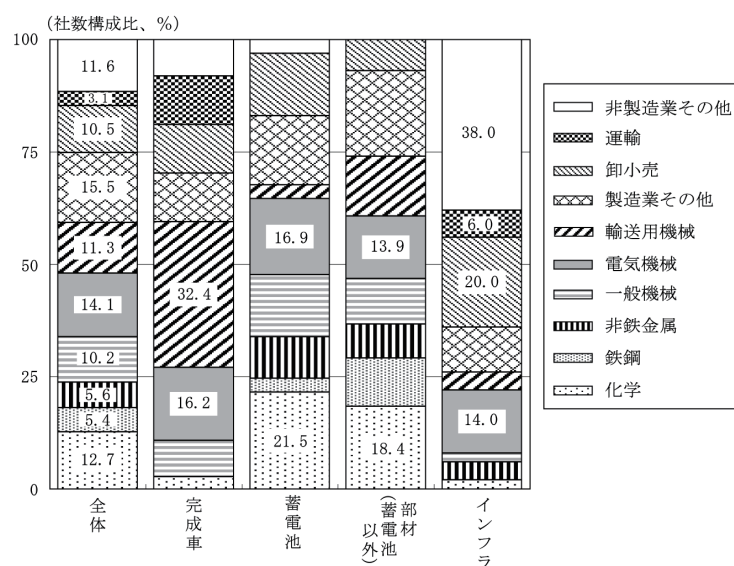
6-1. 電気自動車関連事業

- ・電気自動車関連事業への参入状況を分野別にみると、「部材（蓄電池以外）」が最も多く、「蓄電池」と合わせて60%を超える。
- ・参入企業の業種別構成をみると、電気機械が最も多く、化学、輸送用機械がそれに次ぐ。分野別にみていくと、その業種別構成は大きく異なり、完成車では輸送用機械が最も多く、「蓄電池」や「部材（蓄電池以外）」では化学、電気機械が多くなっている。「インフラ」では卸小売のほか、運輸、建設、不動産、電力・ガスなど非製造業の幅広い業種で回答がみられる。
- ・参入に際しての課題としては、完成車、インフラでは「採算性」、蓄電池、部材では「技術開発」が最も多い。

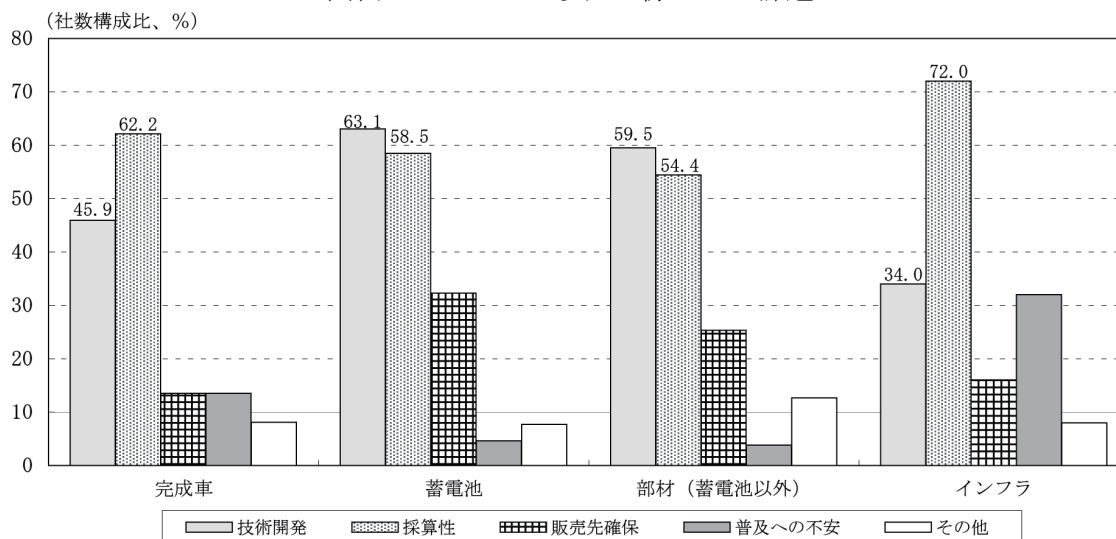
図表 6-1-1 参入分野別構成



図表 6-1-2 参入企業の業種別構成



図表 6-1-3 参入に際しての課題

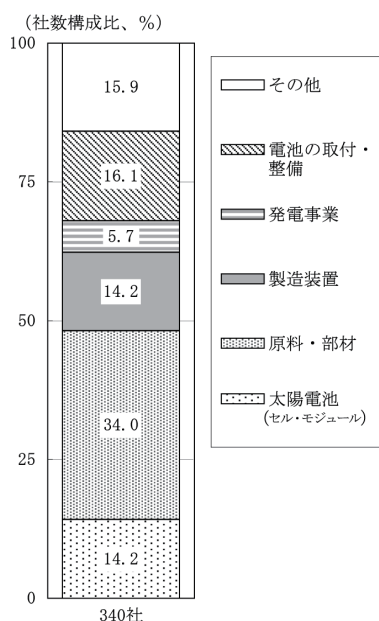


(注) 有効回答社数のうち、「参入しない」「その他（未定等）」以外の回答をした企業数に対する割合
最大2つまでの複数回答

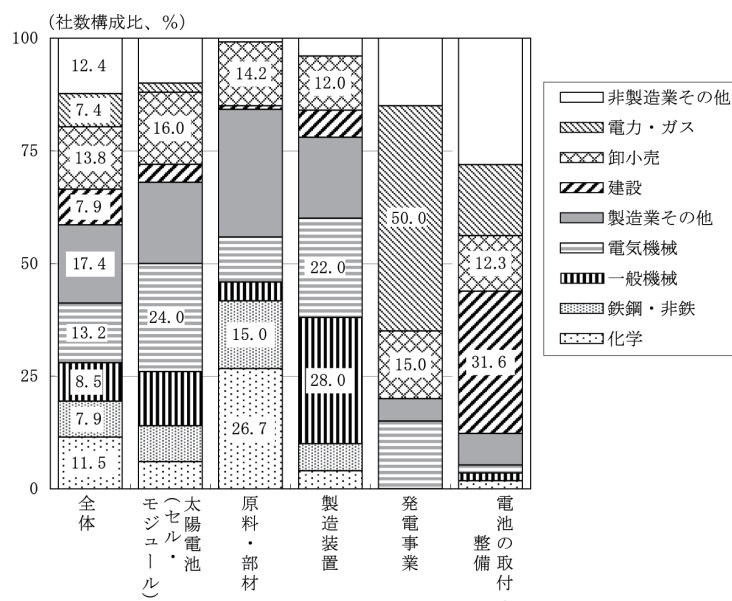
6-2. 太陽光発電関連事業

- ・太陽光発電関連事業への参入状況を分野別にみると、「原料・部材」が最も多く、「電池の取付・整備」がそれに次いでいる。
- ・参入企業の業種別構成をみると、「太陽電池」「原料・部材」「製造装置」で製造業、「発電事業」や「電池の取付・整備」で非製造業のウエイトが高い。分野別にまんべんなく卸小売が多くなっている。電気機械は「太陽電池」と「製造装置」で多くなっている。「発電事業」では電力・ガスが半数を占めている。
- ・参入に際しての課題としては、全体として「採算性」が最も多い。それに加え、太陽電池、原料・部材、製造装置では「技術開発」、発電事業や電池の取付・整備では「政策支援継続の有無」が比較的多い。

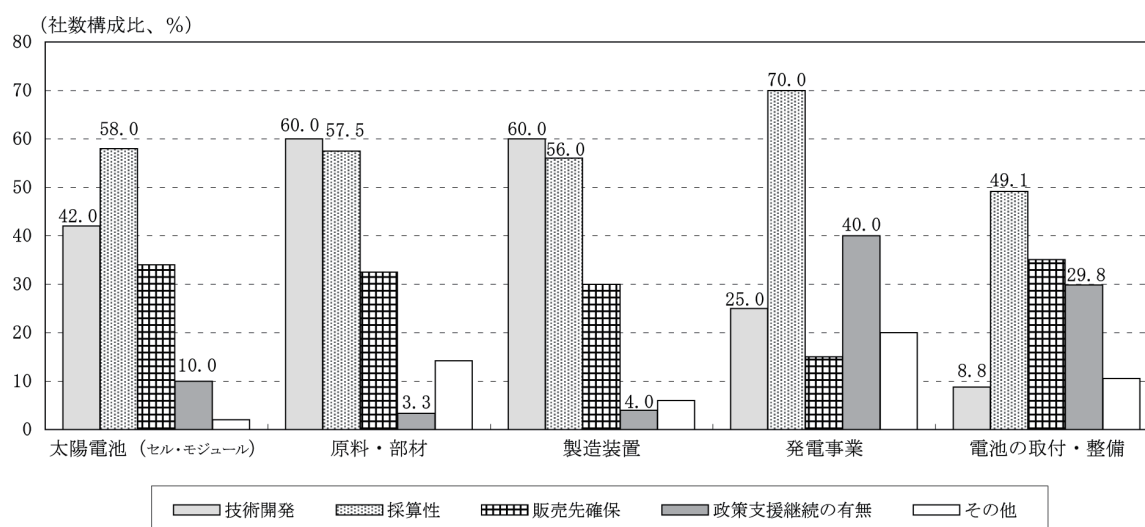
図表 6-2-1 参入分野別構成



図表 6-2-2 参入企業の業種別構成



図表 6-2-3 参入に際しての課題

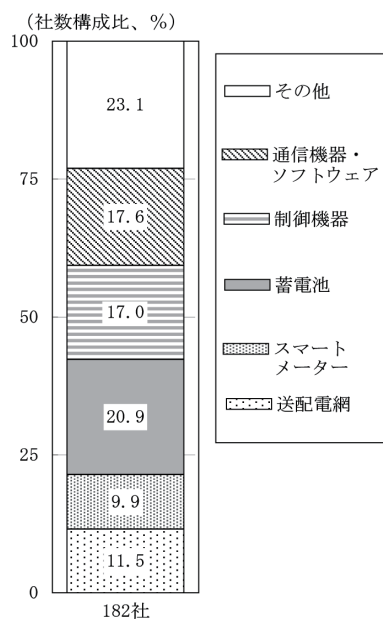


(注) 有効回答社数のうち、「参入しない」「その他 (未定等)」以外の回答をした企業数に対する割合
最大2つまでの複数回答

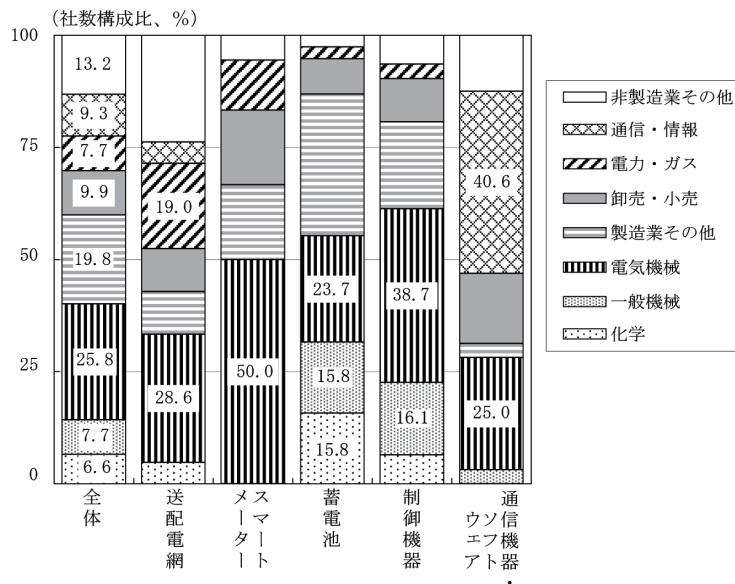
6-3. スマートグリッド

- ・スマートグリッドへの参入状況を分野別にみると、「蓄電池」が最も多く、「通信機器・ソフトウェア」「制御機器」と続いている。
- ・参入企業の業種別構成をみると、「スマートメーター」「蓄電池」「制御機器」などでは電気機械を中心とする製造業、「送配電網」では電力・ガス、「通信機器・ソフトウェア」では通信・情報が多くっており、それぞれ本業と関連のある分野からの参入となる。
- ・参入に際しての課題としては、各分野とも「技術開発」「採算性」が多い。

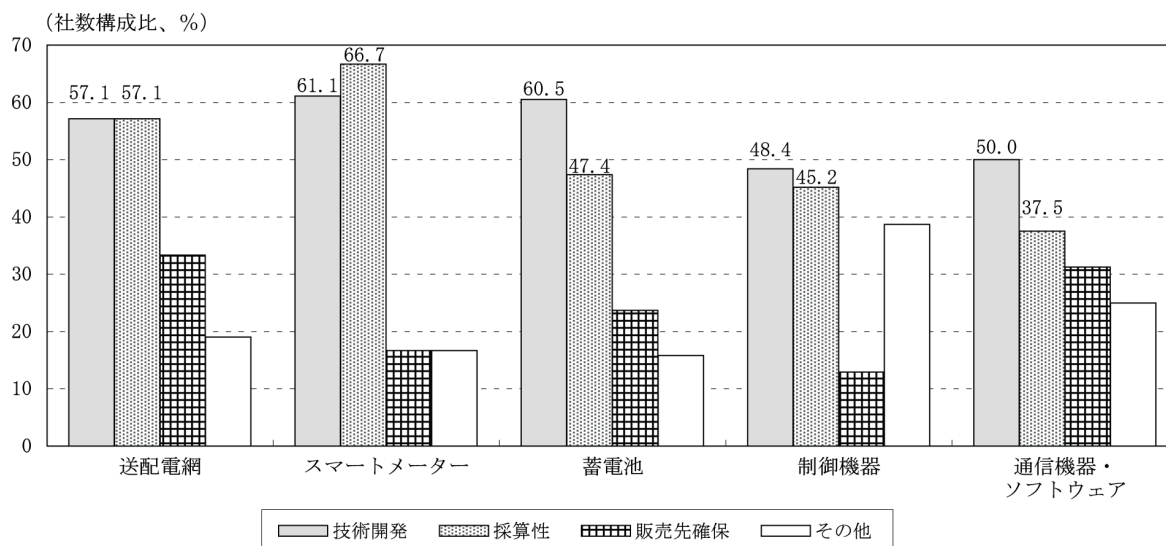
図表 6-3-1 参入分野別構成



図表 6-3-2 参入企業の業種別構成



図表 6-3-3 参入に際しての課題

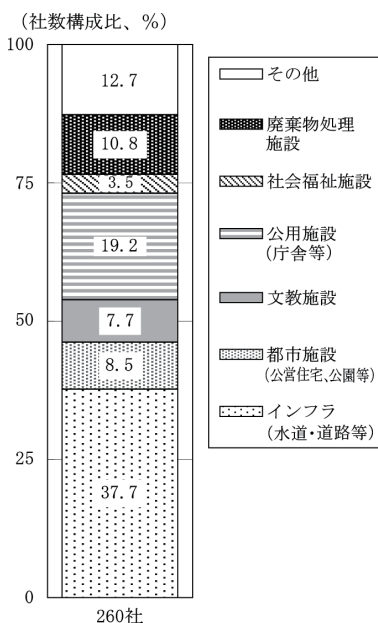


(注) 有効回答社数のうち、「参入しない」「その他(未定等)」以外の回答をした企業数に対する割合
最大2つまでの複数回答

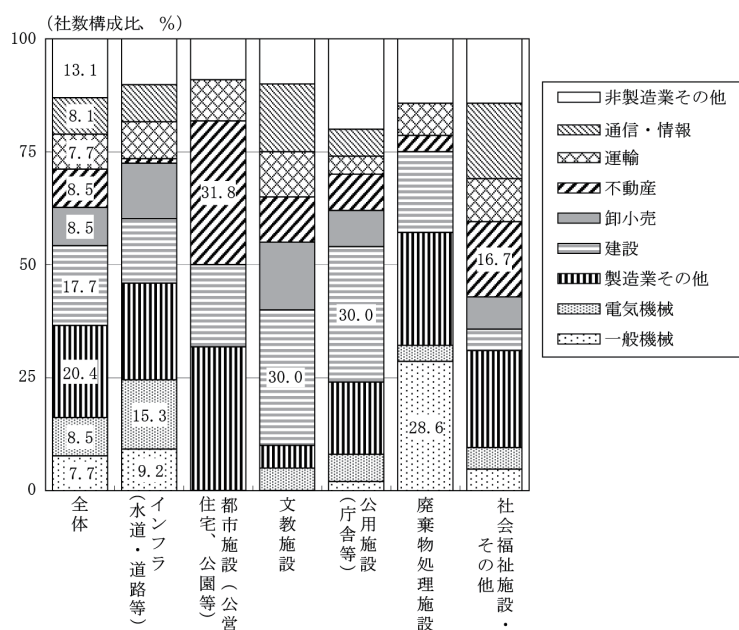
6-4. PPP・PFI分野

- ・PPP・PFI分野への参入状況を分野別にみると、「インフラ（水道・道路等）」が最も多く、「公用施設（庁舎等）」がこれに次いでいる。
 - ・参入企業の業種別構成をみると、建設、不動産、卸小売など非製造業の割合が高い。「インフラ（水道・道路等）」「廃棄物処理施設」では、一般機械や電気機械をはじめとする製造業の割合が他の分野に比べ高い。
 - ・参入形態は、製造業が「機材等の納入」、建設が「設計・建設のみ」、不動産が「運営のみ（維持管理含む）」が最も多い。
- （注）PPP・・・官民協働による公共サービスの民間開放
PFI・・・公共サービスを民間の資金・能力を活用して行う手法

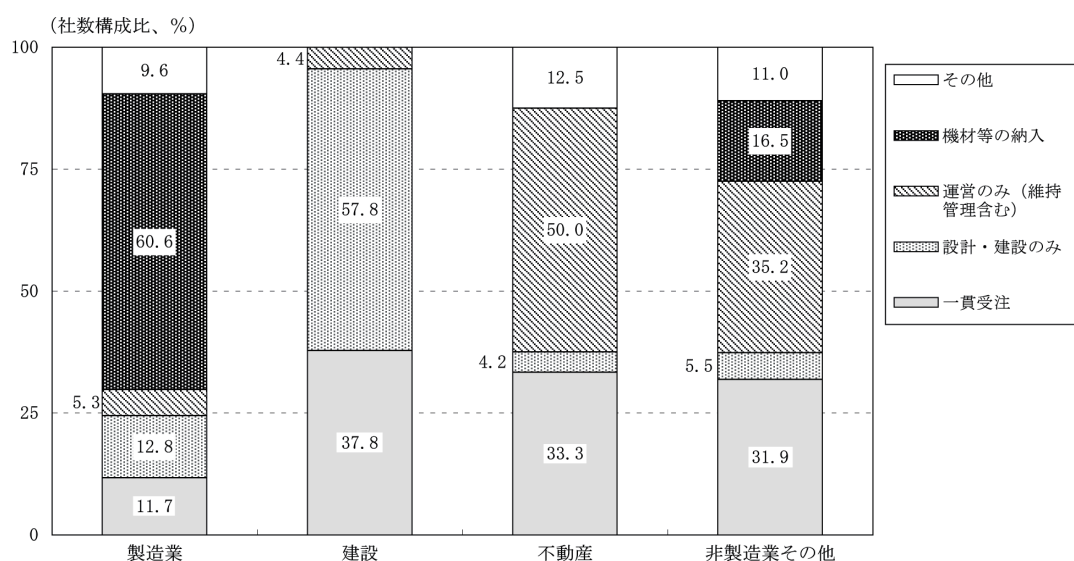
図表6-4-1 参入分野別構成



図表6-4-2 参入企業の業種別構成



図表6-4-3 参入形態

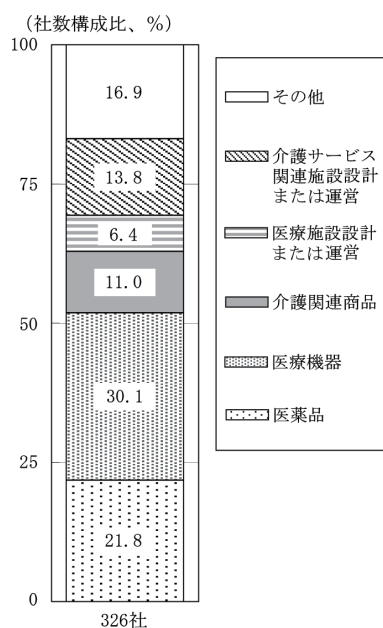


（注）有効回答社数のうち、「参入しない」「その他（未定等）」以外の回答をした企業数に対する割合

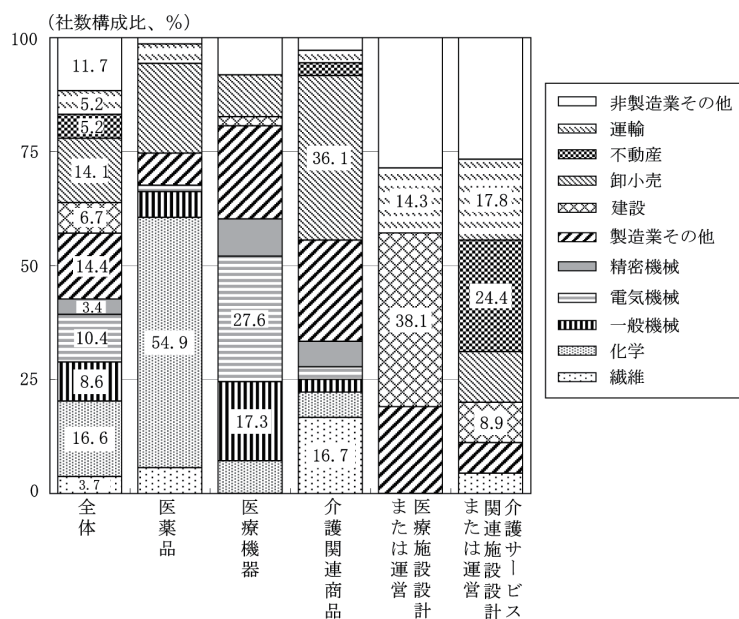
6-5. 医療・介護分野

- ・医療・介護分野への参入状況を分野別にみると、「医療機器」が最も多く、次いで「医薬品」「介護サービス関連施設」「介護関連商品」が続いている。
- ・参入企業の業種別構成をみると、多くの業種にわたっているが、中でも化学、卸小売の順に多い。「医療機器」では電気機械と一般機械、「医薬品」では過半が化学による参入となっている。「介護関連商品」は卸小売が最も多い。「医療施設」「介護サービス関連施設」は建設、不動産、運輸など非製造業の参入が目立っている。
- ・参入に際しての課題としては、医薬品、医療機器、介護関連製品ではいずれも「価格設定」が最も多く、医療施設、介護施設では「人材不足・人手不足」が最も多い。また、医療機器、医療施設では他分野に比べ「安全に対する社会的要求の高さ」が目立っている。

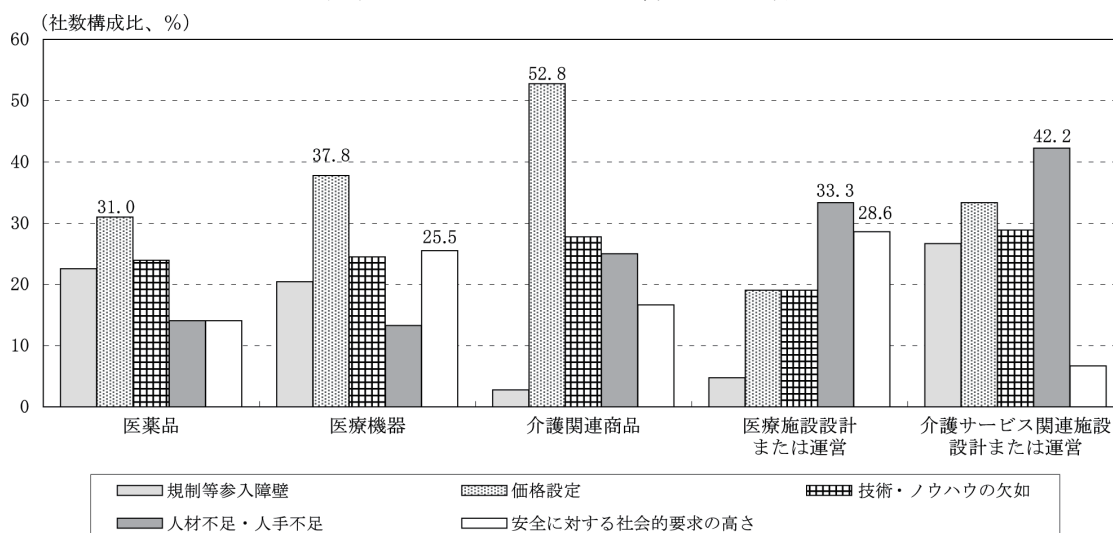
図表 6-5-1 参入分野別構成



図表 6-5-2 参入企業の業種別構成



図表 6-5-3 参入に際しての課題



(注) 有効回答社数のうち、「参入しない」「その他（未定等）」以外の回答をした企業数に対する割合
最大2つまでの複数回答